

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 地域と学校の連携・協働体制構築事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内2918)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 51,423 千円 (前年度予算額：51,370 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	51,370	25,685	0	0	0	0	0	0	25,685
要求額	51,423	25,711	0	0	0	0	0	0	25,712
決定額	51,423	25,711	0	0	0	0	0	0	25,712

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き世帯の増加等により、子どもたちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり、地域づくりを実施することにより地域の将来を担う子供たちを育成するとともに地域創生の実現を図る必要がある。

(2) 事業内容

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や機能強化により、基盤となる「地域学校協働本部」の整備を推進するとともに、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 3 県 1 / 3 市町村 1 / 3

(4) 類似事業の有無

平成20～22年度に国の委託事業（国10/10）として実施した学校支援地域本部（補助金化に伴い、岐阜県は事業を継続しなかった。）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	51,423	地域学校協働活動推進事業費補助金 34市町村で予定 補助対象事業費85,818千円（国・県・市町村 各 1 / 3） うち国・県負担分を予算計上
合計	51,423	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
(1) 未来を支える人 ④ 学校教育と社会教育との連携
- 教育ビジョン 基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(28) 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

平成27年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受け、地域による学校への「支援」から、地域と学校との「連携・協働」へと発展した。これに伴い、社会教育法も平成29年4月に改正され、地域学校協働活動の推進が明記された。

(3) 後年度の財政負担

市町村の実施に合わせて、必要な経費を補助。

国は、小学校区レベルでの地域学校活動推進員の配置を視野に入れており、今後、実施市町村・箇所数や「地域学校協働本部」の設置箇所の増加によっては、県の財政負担の増が見込まれる。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、事業主体である市町村への補助は妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

幅広い地域住民等の参画により、地域学校協働活動を実施する市町村を支援することで、学びによるまちづくりや地域人材の育成を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①公立全小中学校・義務教育学校における地域学校協働本部設置率		57%	60%	65%	80%	71%
②地域学校協働本部実施市町村数		28	31	35	42	67%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容 (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助 (30市町村88本部) (2) 放課後子ども教室 補助市町村・教室数 (17市町村101教室) (3) 地域未来塾 補助市町村・教室数 (6市町20か所)
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容 (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業を実施する市町村へ補助 (31市町村108本部) (2) 放課後子ども教室 補助市町村・教室数 (19市町村113教室) <p>※令和4年度より地域未来塾の調査は行っていない。</p> <p>指標① 目標：80% 実績：57% 達成率：71% 指標② 目標：42 実績：28 達成率：66.6%</p>
令和5年度	<p>令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図るため、地域と学校をつなぐ地域学校協働活動推進員の配置や基盤となる「地域学校協働本部」の整備は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	実施する市町村は増加傾向にあり、事業の充実のためには、さらなる啓発が必要と考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	事業実施に当たり、地区担当職員による市町村への助言や進捗状況の確認を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子ども達を健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の人々や団体による学校への「支援」から、「連携・協働」へ移行する中で、県としては、地域住民等と学校との連携協力体制を整備する市町村を支援するため、補助制度を継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	